

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	建築指導に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	1	2	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年度は、前年度に比べパトロール回数、立ち入り件数、共に増加した。引き続き、建築基準法及び建築リサイクル法のパトロールを年15回以上実施し、違反建築等の防止の促進を図る。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	平成30年度のパトロール回数、立ち入り件数は、共に前年度を下回ったが、引き続き、建築基準法及び建築リサイクル法のパトロールを年15回以上実施し、違反建築等の防止の促進を図る。
②①に基づく取り組み結果	平成30年度のパトロールは15回行い、延べ89件の立ち入り調査を行った。前年度は18回のパトロールで立ち入り調査は延べ109件であったため、回数・件数共に下回った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	・建築計画等に係る市民、設計者、不動産業者等	意図(対象をどうするのか)	違反建築物の是正率を向上させる。
②事務事業の概要	・建築基準法、建設リサイクル法、省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	・建築基準法関係法令の改正が頻繁に行われているため、改正基準に関する相談等の増加が見込まれる。また、相隣間や建築工事に関するトラブルの相談が増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	確認件数が前年度比95.2%、パトロール件数が前年度比81.7%であった。違反指導については、本年度も発生件数0件であった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	建築確認申請件数	611	455	433	件	業務取得
	ii	建基法及びり法パトロール件数	105	109	89	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	1,596	1,368	金額(千円)	内容	1,333		
国支出金(千円)	0	0	432	GISソフト保守委託	0		
県支出金(千円)	0	0	373	建築行政データシステム使用料	0		
市債その他(千円)	0	0			0		
一般財源(千円)	1,596	1,368			1,333		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	検査済証交付率の向上と相隣間トラブルの対応				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	法律に基づく業務であるが、窓口や受付業務の対応方法など検討が必要				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅耐震改修促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	1	2	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	耐震相談会への申し込み手続きを簡素化し、参加者の増加を目指す。耐震相談会における簡易耐震診断で耐震基準を満たさなかった建物については、耐震補助の申請を促す。また、アンケート調査の結果に基づき、耐震補助制度の見直し、耐震化率の向上を図る。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	耐震相談会の開催方法等を改善し、引き続き参加者の増加を目指す。耐震相談会における簡易耐震診断で耐震基準を満たさなかった建物については、耐震補助の申請を促す。また、通学路沿いなどのブロック塀の点検を計画的に行い、危険なブロック塀に対して補助制度の利用を促すとともに、危険コンクリートブロック塀等に係る補助制度の内容を見直し、補助申請件数の増加を目指す。
②①に基づく取組み結果	申し込みの方法を往復はがきから電話等に変更して手続きを簡素化した。また、診断に必要な図面を所有していない場合でも、職員が自宅を訪問して図面を作成することで、相談会参加の機会を確保した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民(旧耐震木造建物所有者・危険コンクリートブロック塀等所有者又は管理者)	意図(対象をどうするのか)	旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び改修。危険コンクリートブロック塀等の除却。
②事務事業の概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物を対象として、耐震診断費及び耐震改修工事費の一部を補助し、また、地元建築関係団体から専門家を派遣してもらい無料耐震相談会を実施することで、耐震化の促進を図る。危険コンクリートブロック塀等についても、除却費及び除却後の新築塀築造費の一部を補助する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	大阪府北部地震の発生により、市民の震災への関心が高まっており、旧耐震以前の建物の早急な耐震診断、改修や、危険コンクリートブロック塀等の除却が必要。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	補助申請は前年より3件減少した。耐震相談会は予定した5回すべて実施し、参加者は17名から21名に増加した。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 耐震診断改修補助申請	3	5	2	件	業務取得
	ii 無料耐震相談会実施回数	3	5	5	回	業務取得
	iii 危険コンクリートブロック塀補助申請	—	—	6	件	業務取得
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	1,839	1,576	金額(千円)	内容	5,680	
国支出金(千円)	875	448	1,177	補助金	1,840	
県支出金(千円)	361	200			730	
市債その他(千円)	0	0			0	
一般財源(千円)	603	928			3,110	

IV 評価・検証

①課題(目的に対する現状など)	耐震性の無い木造住宅や災害発生時などに倒壊する恐れのある危険コンクリートブロック塀等は依然として多く、住宅の耐震化や危険コンクリートブロック塀等の除却の促進を図るため、耐震相談会への参加率の向上や、耐震診断・改修補助申請及び危険コンクリートブロック塀等に係る補助申請を増加させること。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	耐震補助申請件数は前年度より減少、相談会参加者は増加した。補助額・補助内容の拡充や、耐震化の必要性の周知や相談を市が行うことで、市民が安心して相談等を行うことが出来る。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	・耐震診断無料相談会 ・診断、改修費補助	平成30年度事業費の状況(単位:千円)							
		計画事業費	予算額	決算額					
②計画に対する事業実績	耐震補助 診断1件 改修1件 相談会実施回数5回	5,680	5,680	当初	3,680	1,576	H29からの繰越	0	
				補正	2,000		現年分	1,576	
③達成状況	完了								
④未完了・非着手の理由								令和元年度への繰越額(単位:千円)	0

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	施設建設監理に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	1	3	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課 営繕室			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	新城 英樹			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	施設管理者から修繕内容に関する相談が多く、それに伴う施設改修の依頼事業も多い。そのため関係部局との事前の協議・調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を実施していく。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	施設改修の依頼事業が多く、また、その他にも修繕内容についての相談も多いことから、関係部局との事前調整を行うとともに、現場施工の不良がないよう適切な監理を行っていく。
②①に基づく取組み結果	関係機関との調整、協議を電子データを活用するなど、業務の迅速及び簡素化を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	鎌ヶ谷市が管理する施設	意図(対象をどうするのか)	施設の新設及び改修に関する設計及び監理
②事務事業の概要	他課から依頼を受けて行う営繕業務			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	厳しい財政状況を反映して改修工事のサイクルは延びているが、施設の老朽化に対する改修は必須であり今後も継続していく。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	年間35件の依頼事業に応え、施設建設に係る市民サービスの向上を図った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i 依頼事業実施件数	47	59	35	件	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算	
事業費(千円)	293	269	金額(千円)	内容	238	
国支出金(千円)			121	需用費(刊行物)		
県支出金(千円)			119	使用料(単価利用)		
市債その他(千円)						
一般財源(千円)						

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	施設の老朽化が進み、修繕の相談が増えている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	市民サービスの向上を図るためには、適正な維持修繕が必要。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由		流用・充当			
		令和元年度への繰越額(単位:千円)			

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市営住宅の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	5	1	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については、職員が直接きめ細やかな対応をする等、収納率の向上を目指す。	③令和元年度に取組む改革・改善内容	引き続き家賃納入について管理システムを利用した口座振替への誘導を頻繁に行うとともに、滞納者については電話での催促や職員が直接面談等を行い、事情によっては福祉部局への誘導をする等直接きめ細やかな対応をする等徴収率の向上を目指す。
②①に基づく取組み結果	平成31年4月30日現在の収納率は90.9%で昨年度に比べると下がっている。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市営住宅の供給及び市営住宅に付随する維持管理全般	意図(対象をどうするのか)	市営住宅の住環境改善(高齢化対策等)、適切な維持管理及びそれらのための適切な家賃収入
②事務事業の概要	市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	住宅需要が増加した昭和47年より市営住宅を建設(全146戸)、国は住宅セーフティネットの中核として位置付けており福祉的な対応が求められているが、入居希望者数はほぼ横ばいか減少傾向である。入居者からは施設老朽化に伴う改善要望(高齢化対策や浴室改修等)や入居者の高齢化等福祉的施策が必要な世帯の増加に伴い植栽手入れ等敷地内環境整備の要望等が出ている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	施設の適切な維持管理を行うためには適切な使用料収入の確保が必要であるが、今年度の使用料は平成31年4月30日現在で38,042千円の収入があった。(収納率90.9%)						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	収納率	92.0	92.3	90.9	%	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	13,656	48,006	金額(千円)	内容	14,148		
国支出金(千円)			8,731	修繕費			
県支出金(千円)			1,309	市営住宅樹木剪定委託			
市債その他(千円)			418	浄化槽維持管理委託			
一般財源(千円)	13,656	48,006	281	貯水槽清掃委託	14,148		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	家賃滞納者については、事情によっては福祉部局への誘導をする等きめ細やかな対応が必要。また、既存入居者の高齢化等が進み、新たな入居者も福祉的な施策を必要とする世帯が非常に多いことから、今までの住宅管理手法では支障が出ている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	国は公営住宅を住宅セーフティネットの中核として位置付けており、今後さらに福祉的な対応が強く求められる。よって徴収方法の見直しや福祉部局との緊密な連携を含め改善の検討を継続する必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H29からの繰越
		H29⇒30繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由			流用・充当		
	令和元年度への繰越額(単位:千円)				

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	住宅政策に要する経費	会計	款	項	目	多額 経費
		一般	8	5	2	
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	引き続き管理不全な空家状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空家所有者に貸し付ける。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	引き続き、管理不全な空家状態を是正するために必要な資金を100万円を限度に空家所有者に貸し付ける。
②①に基づく取り組み結果	平成30年度は特に相談はなかった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の特定空家等	意図(対象をどうするのか)	特定空家等を是正し、生活環境の保全及び防犯のまちづくりの推進に寄与する。
②事務事業の概要	特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	空家等は年々増加する傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	資金貸付の実績はなかった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠
	i	資金貸付件数	0	0	0	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	34	27	金額(千円)	内容	1,052		
国支出金(千円)			14	旅費			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	34	27			1,052		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	経済的理由で管理不全な状態の空家が放置され、空家が社会問題化している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	空家が社会問題化している中、経済的理由で管理不全な状態の空家が放置されることを防ぐ必要がある。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	平成30年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績		当初			H29からの繰越	
		H29⇒30繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
	令和元年度への繰越額(単位:千円)					

令和元年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	空家等対策事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	5	2	○
政策	22快適な暮らしの環境をつくります	担当課室	建築住宅課			
施策	221良好な住宅の整備	担当課室長	浮ヶ谷 勝美			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成29年度に実施した空き家等実態調査で得られた情報を分析し、協議会の開催やパブリックコメントにより広く多くの意見を聴取しながら空家等対策計画を策定する。	③令和元年度に取り組む改革・改善内容	空家等対策を推進するため、平成30年度に策定した空家等対策計画に基づき施策を実施する。
②①に基づく取り組み結果	協議会やパブリックコメントを実施し、平成30年11月27日に空家等対策計画を策定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の空家等	意図(対象をどうするのか)	空家等所有者等に対し、空家等の発生予防、空家等の適正管理及び活用促進を図る。
②事務事業の概要	市内全域における空家等の実態調査を行い、調査で得られた情報を分析し、空家等対策計画を策定することで空家等の発生予防、適正管理及び活用促進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	空家等は年々増加する傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成30年度の事業の成果	協議会やパブリックコメントを実施し専門家や市民の意見を伺ったうえで平成30年11月27日に空家等対策計画を策定した。						
②成果を表す指標	指標名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	算定根拠	
	i	協議会開催回数	-	1	2	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成29年度決算	平成30年度決算	平成30年度決算(事業費)の主な内訳		令和元年度予算		
事業費(千円)	12,576	4,147	金額(千円)	内容	712		
国支出金(千円)	4,901	1,809	3,618	空家等対策計画策定委託(継続費)			
県支出金(千円)	2,500		162	家屋図データ変換委託(継続費)			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	5,175	2,338			712		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	近年、全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等に関する特別措置法が平成27年に全面施行されるなど、全国の地方自治体においては空家等対策の必要性が高まっている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	第一義的には空家等の所有者が自らの責任により的確に対応することが前提だが、様々な事情から自らの管理を行えない場合に住民に最も身近な市が空家等に関する対策を実施することが重要である。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成30年度の計画	空家等対策計画の策定	平成30年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	空家等対策計画を策定した	5,418	5,418	当初	4,256	4,147	H29からの繰越	1,162
				補正	1,162		現年分	2,985
③達成状況	完了							
④未完了・非着手の理由		令和元年度への繰越額(単位:千円) 0						